

#2

THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of : Haruhiko KINOSHITA

Filed : Concurrently herewith

For : LOAN EXAMINATION METHOD AND LOAN...

Serial No. : Concurrently herewith



July 2, 2001

Assistant Commissioner of Patents
Washington, D.C. 20231

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

S I R:

Attached herewith is Japanese Patent Application No.
2000-207059 of July 2, 2000 whose priority has been claimed in
the present application.

Respectfully submitted

☒ Samson Helfgott
Reg. No. 23,072
☐ Aaron B. Karas
Reg. No. 18,923

HELFGOTT & KARAS, P.C.
60th FLOOR
EMPIRE STATE BUILDING
NEW YORK, NY 10118
DOCKET NO.: NECW 18.788
BHU:priority

Filed Via Express Mail
Rec. No.: EL639693485US
On: July 2, 2001
By: Brendy Lynn Belony
Any fee due as a result of this paper,
not covered by an enclosed check may be
charged on Deposit Acct. No. 08-1634.

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

1C979 U.S. PTO
09/897328
07/02/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月 7日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-207059

出 願 人

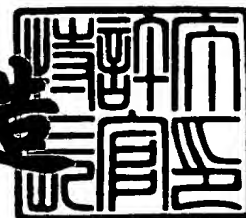
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年 5月25日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3043399

【書類名】 特許願

【整理番号】 64009909

【提出日】 平成12年 7月 7日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

 【氏名】 木之下 晴彦

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100080816

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 加藤 朝道

 【電話番号】 045-476-1131

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 030362

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9304371

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 融資審査システム及び融資審査方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】

事業者の活動内容情報が、前記事業者の端末からネットワークを経由してASP (Applicaltion Service Provider: アプリケーション・サービス・プロバイダ) サーバに格納され、

前記ASPサーバに蓄積されている前記事業者の活動内容情報が、審査者側における前記事業者の活動の評価に供される、ことを特徴とする審査方法。

【請求項2】

事業者の端末から、前記事業者の活動内容情報が、ネットワークを介してASPサーバに送信され、前記事業者の活動内容情報は、前記ASPサーバで蓄積され、前記蓄積されている前記事業者の活動内容情報は、前記事業者と前記事業者の審査を行う者以外の第三者には非公開とされ、

前記事業者の審査を行う者からの要求に基づき、前記ASPサーバに前記蓄積されている前記事業者の活動内容情報が、前記事業者の審査を行う者の端末に送信され、前記事業者の審査を行う者は、前記事業者の活動を評価し、前記事業者に対する審査を行う、ことを特徴とする審査方法。

【請求項3】

前記ASPサーバが、前記事業者の審査を行う者が運営するものである、ことを特徴とする請求項1又は2記載の審査方法。

【請求項4】

前記事業者の活動を評価し、前記事業者に対する融資の審査を行う、ことを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の審査方法。

【請求項5】

対象企業端末から対象企業の企業活動情報を金融会社が運営するASPサーバに記録するステップと、

前記対象企業端末から前記ASPサーバに対して企業活動情報の追加、更新、削除、閲覧の少なくともいずれか一つを行うステップと、

前記対象企業端末から金融会社端末に対して融資依頼を送信するステップと、
前記金融会社端末から前記 A S P サーバに格納されている対象企業の企業活動
情報を取得するステップと、

前記 A S P サーバに格納されている前記対象企業の企業活動情報に基づき、前
記対象企業に対する融資の可否を決定し、前記対象企業端末に通知するステップ
と、

を含む、ことを特徴とする融資審査方法。

【請求項 6】

事業者の審査を行う審査者によって運営される A S P サーバが、
審査対象の事業者の端末からネットワークを介して送信される前記事業者の活
動内容情報を受信して蓄積する手段と、

前記審査者端末からネットワークを介して送信される要求に基づき、前記蓄積
されている前記事業者の活動内容情報を、前記審査者端末に前記ネットワークを
介して送信する手段と、を備え、

前記 A S P サーバに蓄積されている前記事業者の活動内容情報は、前記事業者
及び前記審査者以外の第三者には非公開とされており、

前記審査者は、前記審査者端末に前記 A S P サーバから送信された前記事業者
の活動内容情報に基づき、前記事業者の活動を評価することで審査を行う、こと
を特徴とする A S P サーバ。

【請求項 7】

通信回線と、該通信回線に相互に接続された金融会社端末と、対象企業端末と
、金融会社が運営する A S P サーバと、を備え、

前記金融会社端末は、

前記 A S P サーバに格納されている、対象企業の所定の企業活動情報を閲覧す
る手段と、

前記対象企業端末からの融資依頼を受信する手段と、

前記対象企業端末へ融資審査結果を回答する手段と、

を含み、

前記対象企業端末は、

前記対象企業の所定の企業活動情報を、前記 A S P サーバに、記録する手段と

前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報を、更新する手段と、

前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報を削除する手段と、

前記対象企業の企業活動情報を前記 A S P サーバから閲覧する手段と、

前記金融会社端末へ融資依頼を送信する手段と、

前記金融会社端末からの融資審査結果を受信する手段と、

を含み、

前記 A S P サーバは、

前記対象企業端末から送信される前記対象企業の活動内容情報を受信して蓄積する手段と、

前記金融会社端末と前記対象企業端末からそれぞれ要求される前記対象企業の企業活動情報を提供する手段と、

前記対象企業端末からの指示に基づき、前記対象企業の企業活動情報の記録、更新、削除を行う手段と、

を含む、ことを特徴とする融資審査システム。

【請求項 8】

通信回線と、該通信回線に相互に接続された金融会社端末、対象企業端末、金融会社が運営する A S P（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サーバとを備え、

前記金融会社端末は、

（a）前記 A S P サーバに格納されている、対象企業の所定の企業活動情報を閲覧する処理と、

（b）前記対象企業端末からの融資依頼を受信する処理と、

（c）前記対象企業端末へ融資審査結果を回答する処理と、

を含み、

前記対象企業端末は、

(d) 前記対象企業の所定の企業活動情報を、前記 A S P サーバに、記録する処理と、

(e) 前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報を、更新する処理と、

(f) 前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報を削除する処理と、

(g) 前記対象企業の企業活動情報を前記 A S P サーバから閲覧する第 4 の処理と、

(h) 前記金融会社端末へ融資依頼を送信する処理と、

(i) 前記金融会社端末からの融資審査結果を受信する処理と、
を含み、

前記 A S P サーバは、

(j) 前記対象企業端末から送信される前記対象企業の企業活動情報を受信して記憶部に蓄積する処理と、

(k) 前記金融会社端末、前記対象企業端末から要求される対象企業の企業活動情報を、前記記憶部から読み出して送信する処理と、

(l) 前記対象企業端末からの指示に基づき、前記記憶部において、前記対象企業の企業活動情報の記録、更新、削除を行う処理と、

を含む融資審査システムにおいて、

前記 (a) 乃至 (c) の処理を、前記金融会社端末を構成するコンピュータに実行させるためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項 9】

通信回線と、該通信回線に相互に接続された金融会社端末、対象企業端末、金融会社が運営する A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) サーバとを備え、

前記金融会社端末は、

(a) 前記 A S P サーバに格納されている、対象企業の所定の企業活動情報を閲覧する処理と、

(b) 前記対象企業端末からの融資依頼を受信する処理と、

- (c) 前記対象企業端末へ融資審査結果を回答する処理と、
を含み、
前記対象企業端末は、
(d) 前記対象企業の所定の企業活動情報を、前記 A S P サーバに、記録する
処理と、
(e) 前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報
を、更新する処理と、
(f) 前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報
を削除する処理と、
(g) 前記対象企業の企業活動情報を前記 A S P サーバから閲覧する第 4 の処
理と、
(h) 前記金融会社端末へ融資依頼を送信する処理と、
(i) 前記金融会社端末からの融資審査結果を受信する処理と、
を含み、
前記 A S P サーバは、
(j) 前記対象企業端末から送信される前記対象企業の企業活動情報を受信し
て記憶部に蓄積する処理と、
(k) 前記金融会社端末、前記対象企業端末から要求される対象企業の企業活
動情報を、前記記憶部から読み出して送信する処理と、
(l) 前記対象企業端末からの指示に基づき、前記記憶部において、前記対象
企業の企業活動情報の記録、更新、削除を行う処理と、
を含む融資審査システムにおいて、
前記 (d) 乃至 (i) の処理を、前記対象会社端末を構成するコンピュータに
実行させるためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項 1 0】

通信回線と、該通信回線に相互に接続された金融会社端末、対象企業端末、金
融会社が運営する A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) サーバと
を備え、
前記金融会社端末は、

(a) 前記 A S P サーバに格納されている、対象企業の所定の企業活動情報を閲覧する処理と、

(b) 前記対象企業端末からの融資依頼を受信する処理と、

(c) 前記対象企業端末へ融資審査結果を回答する処理と、

を含み、

前記対象企業端末は、

(d) 前記対象企業の所定の企業活動情報を、前記 A S P サーバに、記録する処理と、

(e) 前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報を、更新する処理と、

(f) 前記 A S P サーバに記録されている前記対象企業の所定の企業活動情報を削除する処理と、

(g) 前記対象企業の企業活動情報を前記 A S P サーバから閲覧する第 4 の処理と、

(h) 前記金融会社端末へ融資依頼を送信する処理と、

(i) 前記金融会社端末からの融資審査結果を受信する処理と、

を含み、

前記 A S P サーバは、

(j) 前記対象企業端末から送信される前記対象企業の企業活動情報を受信して記憶部に蓄積する処理と、

(k) 前記金融会社端末、前記対象企業端末から要求される対象企業の企業活動情報を、前記記憶部から読み出して送信する処理と、

(l) 前記対象企業端末からの指示に基づき、前記記憶部において、前記対象企業の企業活動情報の記録、更新、削除を行う処理と、

を含む融資審査システムにおいて、

前記 (j) 及び (l) の処理を、前記 A S P サーバを構成するコンピュータに実行させるためのプログラムを記録した記録媒体。

【請求項 1 1】

通信回線と、該通信回線に相互に接続された金融会社端末と、対象企業端末と

、金融会社が運営する A S P（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サーバと、を備え、

前記金融会社端末は、

前記 A S P サーバに格納されている、対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を閲覧する手段と、

前記対象企業端末からの新たな融資依頼を受信する手段と、

前記対象企業端末へ融資審査結果を回答する手段と、

を含み、

前記対象企業端末は、

対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を、前記 A S P サーバに記録する手段と、

前記対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を、前記 A S P サーバ上で更新する手段と、

前記対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を、前記 A S P サーバ上で削除する手段と、

前記対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を、前記 A S P サーバから閲覧する手段と、

前記金融会社端末へ新たな融資依頼を送信する手段と、

前記金融会社端末からの融資審査結果を受信する手段と、

を含み、

金融会社が運営する前記 A S P サーバは、

前記対象企業端末から送信される前記対象企業の企業活動情報を受信して記憶部に蓄積する手段と、

前記金融会社端末、前記対象企業端末から要求される対象企業の企業活動情報を、前記記憶部から読み出して送信する手段と、

前記対象企業端末からの指示に基づき、前記記憶部において、前記対象企業の企業活動情報の記録、更新、削除を行う手段と、

を含む、ことを特徴とする融資審査システム。

【請求項 1 2】

対象企業端末から対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を、金融会社が運営するASPサーバに記録するステップと、

実際の企業活動の進展に合わせて、前記対象企業端末から前記ASPサーバに対して企業活動情報の追加、更新、削除、及び閲覧のいずれかを実行するステップと、

前記対象企業端末から金融会社端末に対して、新たな融資依頼を送信するステップと、

前記金融会社端末から前記ASPサーバに格納されている対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報を精査するステップと、

前記ASPサーバに格納されている対象企業の財務、経理、販売、及び製造の少なくとも一つに関する一般的企業活動情報の精査によって得られた情報に基づき、対象企業に対する融資の可否を決定し、前記対象企業端末に通知するステップと、

を含むことを特徴とする融資審査方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、事業者への融資審査技術に関し、特に、企業に対して、金融機関が融資、貸付の実施可否を事前に決定する審査ビジネス等に適用して好適なシステム及び方法、並びにプログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来の金融会社における融資審査方法において、例えば、

- ・金融会社から、対象企業への問い合わせと、該問い合わせに対する当該対象企業の回答、

- ・対象企業によって既に発行されている有価証券報告書等の金融会社による資料購入、

- ・金融機関同士の対象企業の債務情報の交換、
- ・対象企業の所有資産に対する担保設定状況、
- ・対象企業への金融会社による訪問、

で得られた情報によって判断されている。これらの情報は、コンピュータネットワーク、文書、電話又は直接の聞き取り、等により提供される。

【0003】

このうち、金融会社が、対象企業からの融資依頼の可否決定時に参考にできる情報は、

- ・対象企業が公知とした情報と、
- ・金融業界で対象企業に関して実質的に公知となっている情報と、
- ・対象企業が金融会社に教授した情報、

に限られている。

【0004】

図3を参照すると、金融会社100が対象企業110への融資可否を決定するためには、対象企業110が既に発表した対象企業の財務会計報告130と、対象企業110への訪問による直接質疑等により情報収集を実施する。また、秘して対象企業110の取引会社120に対して、金融会社100が訪問して、取引状況を確認する場合もある。

【0005】

この中で、対象企業の財務会計報告130は、対象企業110が独自に会計法人（監査法人）の協力を得て作成し、会計法人の正確性、妥当性の証明を受領して、外部に発表したものである。この財務会計報告130は、毎期末に、作成され発表されるので、一年に一度または一年に上期、下期の二度の作成を実施している対象企業110が多い。この対象企業の財務会計報告130の具体的資料として、金融会社100が平易に入手可能な資料の一例として、有価証券報告書がある。

【0006】

図4を参照すると、対象企業110は、事業上の必要に応じて、新たな融資依頼（新規融資依頼）を金融会社100に行う（ステップA1）。

【0007】

融資依頼を受けた金融会社100は、依頼をしてきた対象企業110の経営実態や資産状況を問い合わせる（ステップA2）。

【0008】

対象企業110は、既に発行している対象企業110の財務会計報告、その例としては、有価証券報告書等を金融会社100に対して提示する（ステップA3）。

【0009】

更に、対象企業110は、ステップA2の質問に対して、金融会社100の社員と面談をしたり、直接資料を提示したり、あるいは電話等で回答をする（ステップA4）。

【0010】

金融会社100は、ステップA3とステップA4で入手した情報の不明点について、場合によっては、対象企業110の取引会社120に接触して、情報の確認、及び、裏付けのための問い合わせを行う（ステップA5）。

【0011】

取引会社120は、金融会社100から受けた問い合わせの内、回答したい項目についてのみ回答を行う（ステップA6）。

【0012】

金融会社100は、ステップA3、ステップA4、ステップA6で得られた情報や公開情報を用いて、対象企業110に対する融資の可否を決定し、この結果を、対象企業100に通知する（ステップ7）。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この従来の融資審査方法では、融資審査時に、金融会社が参考にできる情報が、

- ・対象企業が公知とした情報と、
- ・金融業界で対象企業に関して実質的に公知となっている情報と、
- ・対象企業が金融会社に教授した情報、

に限られてしまう。

【 0 0 1 4 】

すなわち、融資審査の精度の向上を望む金融会社としては、期間企業活動や来期の受注見込み等対象企業を多面的に分析するために、多様な情報の取得を希望しているが、その希望を完全に満たすことは困難である。

【 0 0 1 5 】

さらに、対象企業が金融会社へ回答した質疑に対する内容の真偽を確認する方法が乏しい。

【 0 0 1 6 】

加えて、一般に金融機関に融資を申し込む対象企業は、対象企業の経営実態の弱い部分は隠そうとし、強い部分は誇大に説明をする可能性もある。

【 0 0 1 7 】

金融会社において、正確に最新の対象企業の経営実態を捉えることは、金融会社が、より正確な融資審査を実現するためにも、要請されている。

【 0 0 1 8 】

したがって、本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであって、その目的は、融資審査の精度の向上するシステム及び方法並びに記録媒体とASPサーバを提供することにある。

【 0 0 1 9 】

【課題を解決するための手段】

前記目的を達成する本発明は、前記事業者の端末からインターネット等のネットワークを経由して対象事業者の活動内容情報をASPサーバに集積し、前記ASPサーバに蓄積されている前記事業者の活動内容情報に基づき、審査者側が、前記事業者の活動を評価し、前記事業者に対する審査を決定する、ことを特徴とする。上記目的は、以下の説明からも明らかとされるように、特許請求の範囲の各請求項の本発明によっても、同様にして、達成される。

【 0 0 2 0 】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態について説明する。本発明は、その好ましい実施の形態に

において、事業者（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社等の会社、医療法人、学校法人（私学）等の法人、あるいは施設等の任意の事業者、個人事業主を含む）に設置されている端末から、前記事業者の活動内容情報が、ネットワークを介してASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）サーバに送信され、前記事業者の活動内容情報は、前記ASPサーバで蓄積され、前記蓄積されている前記事業者の活動内容情報は、前記事業者の評価を行う者からの要求に基づき、前記ASPサーバに前記蓄積されている前記事業者の活動内容情報を前記事業者の評価を行う者の端末に送信され、前記事業者の評価を行う者は、前記事業者の活動を評価して前記事業者に対するアクションが決定される。

【 0 0 2 1 】

本発明において、前記ASPサーバは、好ましくは、前記事業者の評価を行う者が運営する。事業者、及び、事業者の評価を行う者以外には第三者に非公開とされる。

【 0 0 2 2 】

事業者の評価を行う者は、前記評価に基づき融資審査を行い、前記事業者に対する融資の可否を決定する。

【 0 0 2 3 】

本発明の方法において、対象企業端末から対象企業の企業活動情報を金融会社が運営するASPサーバに記録するステップと、

前記対象企業端末からASPサーバに対して企業活動情報の追加、更新、削除、閲覧を行うステップと、

前記対象企業端末から金融会社端末に対して融資依頼を送信するステップと、金融会社端末から前記ASPサーバに格納されている対象企業の企業活動情報を取得するステップと、

前記ASPサーバに格納されている対象企業の企業活動情報に基づき、対象企業に対する融資の可否を決定して、対象企業端末に通知するステップと、を含む。

【 0 0 2 4 】

本発明において、対象企業の活動内容情報を、金融会社が運営するASPサー

バに格納する。本発明は、金融会社が対象企業の財務、経理、営業、製造等の管理をASPサーバを具備して請け負い、金融会社は、従来では入手できなかったASPに格納されている対象企業の最新の各種活動内容情報を、公開はせずに、金融会社だけが金融決定の参考情報として利用することにより、審査の精度を向上している。

【 0 0 2 5 】

対象企業からASPサーバに対象企業の財務、経理、営業、製造等の企業活動内容情報を格納し、対象企業、金融会社がASPサーバの内容を入手する手段と、対象企業が、金融会社に対して融資依頼をする手段と、金融会社がASPサーバから入手した情報その他の手段で入手した情報を加味して融資可否を決定し、その結果を対象企業に通知する手段とを有する。

【 0 0 2 6 】

【実施例】

次に本発明の実施例について図面を参照して詳細に説明する。図1は、本発明の一実施例の構成を示す図である。

【 0 0 2 7 】

図1を参照すると、本発明の融資審査システムの一実施例は、金融会社端末200と、対象企業端末210と、インターネット等の通信ネットワーク220と、金融会社が運営するASPサーバ230とを備えて構成されている。

【 0 0 2 8 】

金融会社端末200は、

- ・対象企業の活動内容情報を、金融会社が運営するASPサーバ230へ要求する機能と、
- ・金融会社が運営するASPサーバ230から送付された内容を受領する機能と、
- ・対象企業端末210から送付された新たな融資依頼を受領する機能と、
- ・対象企業端末210に対して、融資可否の結論を送付する機能と、

を具備する。これらの機能は、金融会社端末200を構成するコンピュータ上で実行されるプログラムによりその処理が実現される。この場合、該プログラム

を記録した記録媒体（磁気記録媒体、光ディスク、あるいは半導体メモリ等）から該プログラムを、金融会社端末 2 0 0 を構成する該コンピュータに読み出して実行するか、あるいは、サーバ等から該プログラムをネットワークを介して金融会社端末 2 0 0 を構成するコンピュータにダウンロードし該コンピュータで実行することで本発明に係る金融会社端末を実施することができる。

【 0 0 2 9 】

対象企業端末 2 1 0 は、

- ・ 対象企業の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を金融会社が運営する A S P サーバ 2 3 0 に追加、更新、削除、閲覧する機能と、
- ・ 金融会社端末 2 0 0 へ新たな融資依頼を送付する機能と、
- ・ 金融会社端末 2 0 0 から、融資可否の結論を取得する機能と、

を具備する。これらの機能は、対象企業端末 2 1 0 を構成するコンピュータ上で実行されるプログラムによりその処理が実現される。この場合、該プログラムを記録した記録媒体（磁気記録媒体、光ディスク、あるいは半導体メモリ等）から該プログラムを、対象企業端末 2 1 0 を構成する該コンピュータに読み出して実行するか、あるいは、サーバ等から該プログラムをネットワークを介して金融対象企業端末 2 1 0 を構成するコンピュータにダウンロードし該コンピュータで実行することで本発明に係る対象企業端末を実施することができる。

【 0 0 3 0 】

金融会社が運営する A S P サーバ 2 3 0 は、対象企業 2 1 0 からの指示（格納、変更、提供）に従い、対象企業端末 2 1 0 から送付された一般的企業活動情報を格納、変更、提供する機能と、

- ・ 金融会社端末 2 0 0 から要求された対象企業の一般的企業活動内容情報を金融会社端末 2 0 0 へ送付する機能と、

を具備する。これらの機能は、A S P サーバ 2 3 0 を構成するコンピュータ上で実行されるプログラムによりその処理が実現される。この場合、該プログラムを記録した記録媒体（磁気記録媒体、光ディスク、あるいは半導体メモリ等）から該プログラムを、A S P サーバ 2 3 0 のコンピュータに読み出して実行するか、あるいは、他のサーバ等から該プログラムをネットワークを介して A S P サー

バ 2 3 0 のコンピュータにダウンロードし該コンピュータで実行することで本発明に係る対象企業端末を実施することができる。

【 0 0 3 1 】

次に本発明の一実施例の動作について説明する。なお、以降の説明では、ネットワーク 2 2 0 はインターネットであるとする。

【 0 0 3 2 】

図 4 を参照すると、対象企業の財務部門、経理部門、販売部門、製造部門等の各部門の勤務者は、各部門に設置されている対象企業端末 2 1 0 を使用して、過去の一般的企業活動情報を、業務として、金融会社が運営する A S P サーバ 2 3 0 に、ネットワーク 2 2 0 を介して、記録していく。この時、各部門の勤務者は特別に A S P サーバの場所や運営者を意識すること無く、自社 E D P 環境上での業務として記録作業を行う（ステップ B 1）。

【 0 0 3 3 】

対象企業の財務部門、経理部門、販売部門、製造部門等の各部門の勤務者は、各部門に設置されている対象企業端末 2 1 0 を使用して、一般的企業活動情報を、業務として、金融会社が運営する A S P サーバ 2 3 0 に、ネットワーク 2 2 0 を介して、しかるべき投入時期に、逐一、追加していく。

【 0 0 3 4 】

更に、各部門の業務の必要性に応じて、既に投入済みの情報の更新、削除、閲覧を行う。この時、各部門の勤務者は、特別に、A S P サーバの場所や運営者を意識することなく、自社 E D P（電子データ処理）環境上での業務として記録作業を行う（ステップ B 2）。

【 0 0 3 5 】

何らかの融資希望動機が対象企業に発生し、これを受けて、対象企業端末 2 1 0 から金融会社端末 2 0 0 に対して、新たな融資依頼を送付する（ステップ B 3）。

【 0 0 3 6 】

金融会社端末 2 0 0 から、金融会社が運営する A S P サーバ 2 3 0 に格納されている対象企業の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を閲覧し、融

資審査をする。この時、金融会社が融資審査に利用できるデータは、財務会計報告に盛り込まれる予定の情報だけではなく、財務、経理、販売、営業等、実に多様な活動内容情報を利用することができる。これにより、来期以降の販売予定等、対象会社の将来に対する業績予測をも、融資審査の判断の要素にすることができる（ステップB4）。

【0037】

公知の情報等、当該の方法以外の手段で入手した対象企業に対する情報を加味して、更なる融資審査を行い、最終的な融資可否を決定し、対象企業端末210に融資可否結論を通知する（ステップB5）。

【0038】

以上の様に、本実施例では、金融会社が、従来、入手できなかったASPに格納されている対象企業の各種活動内容情報を、公知にはせずに、金融会社だけが融資可否の決定の参考情報として利用することにより、融資審査精度の向上を実現することができる。

【0039】

なお、上記実施例では、融資対象の企業を例に説明したが、融資対象者は、企業にのみ限定されるものでなく、各種事業者に適用することができる。また本発明は、事業者の経営分析等の経営診断等を行うシステムにも、適用することができる。すなわち、本発明は上記実施例の構成にのみ限定されるものでなく、特許請求の範囲の各請求項の発明の範囲内で当業者がなし得るであろう各種変形、修正を含むことは勿論である。

【0040】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば下記記載の効果を奏する。

【0041】

本発明の第1の効果は、金融会社が対象企業毎に決定する融資審査の精度を向上することができる、ということである。

【0042】

その理由は、金融会社が従来では入手できなかった、ASPに格納されている

対象企業の各種活動内容情報を、公知にはせずに、金融会社だけが融資可否の決定の参考情報として利用できる、構成としたためである。

【 0 0 4 3 】

本発明の第 2 の効果は、融資審査に関わる金融会社と、対象企業の社員の作業工数を削減し、従来方式と同程度の融資審査精度の場合、従来の審査方式と比較して、審査期間を短縮することができる、ということである。

【 0 0 4 4 】

その理由は、本発明においては、金融会社がまとまった正しい情報を、希望する形態で、希望する時期に、直接入手できるようにしたためである。

【 0 0 4 5 】

本発明の第 3 の効果は、対象企業に対する株、債券等の市場における評価の向上に貢献できるものと期待される、ということである。

【 0 0 4 6 】

その理由は、本発明においては、金融会社に企業活動内容情報の提示を実施できる対象企業は、不正が無く、透明性が高く、財務会計報告の信憑性も高いものと評価される、ためである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施例の構成を示す図である。

【図 2】

本発明の一実施例の動作を説明するための図である。

【図 3】

従来の融資審査システムの構成を示す図である。

【図 4】

従来の融資審査システムの動作を説明するための図である。

【符号の説明】

1 0 0 金融会社

1 1 0 対象企業

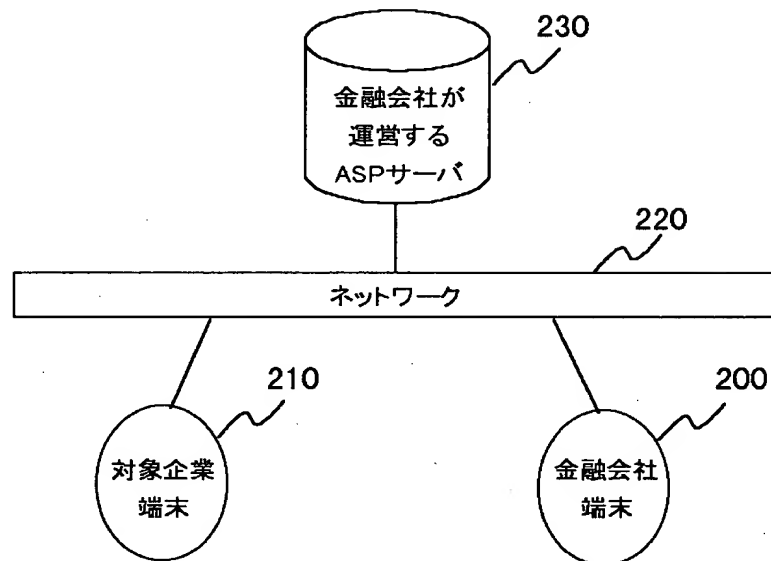
1 2 0 取引会社

- 1 3 0 対象企業の財務会計報告
- 2 0 0 金融会社端末
- 2 1 0 対象企業端末
- 2 2 0 ネットワーク
- 2 3 0 金融会社が運営する A S P サーバ

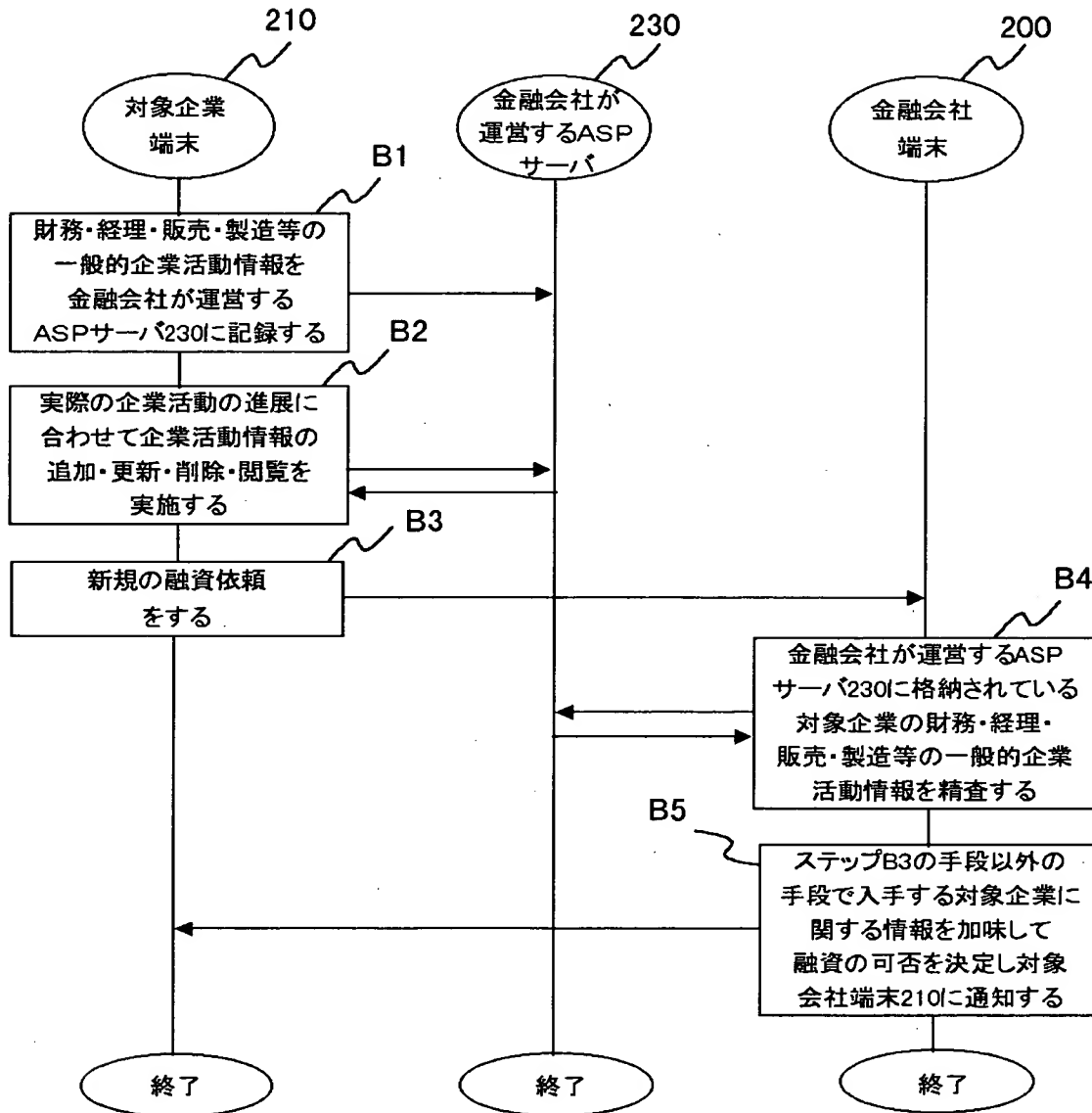
【書類名】

図面

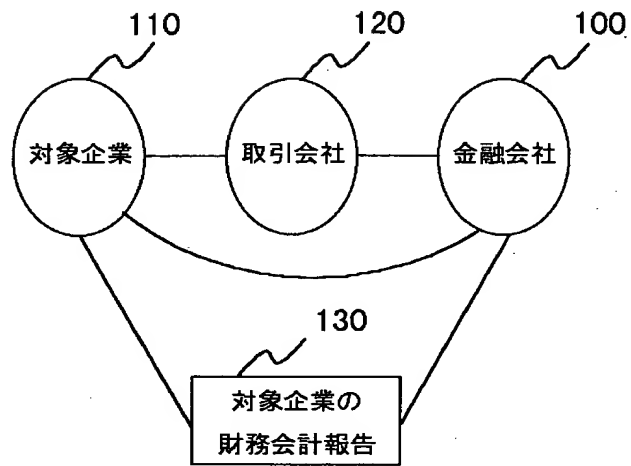
【図1】



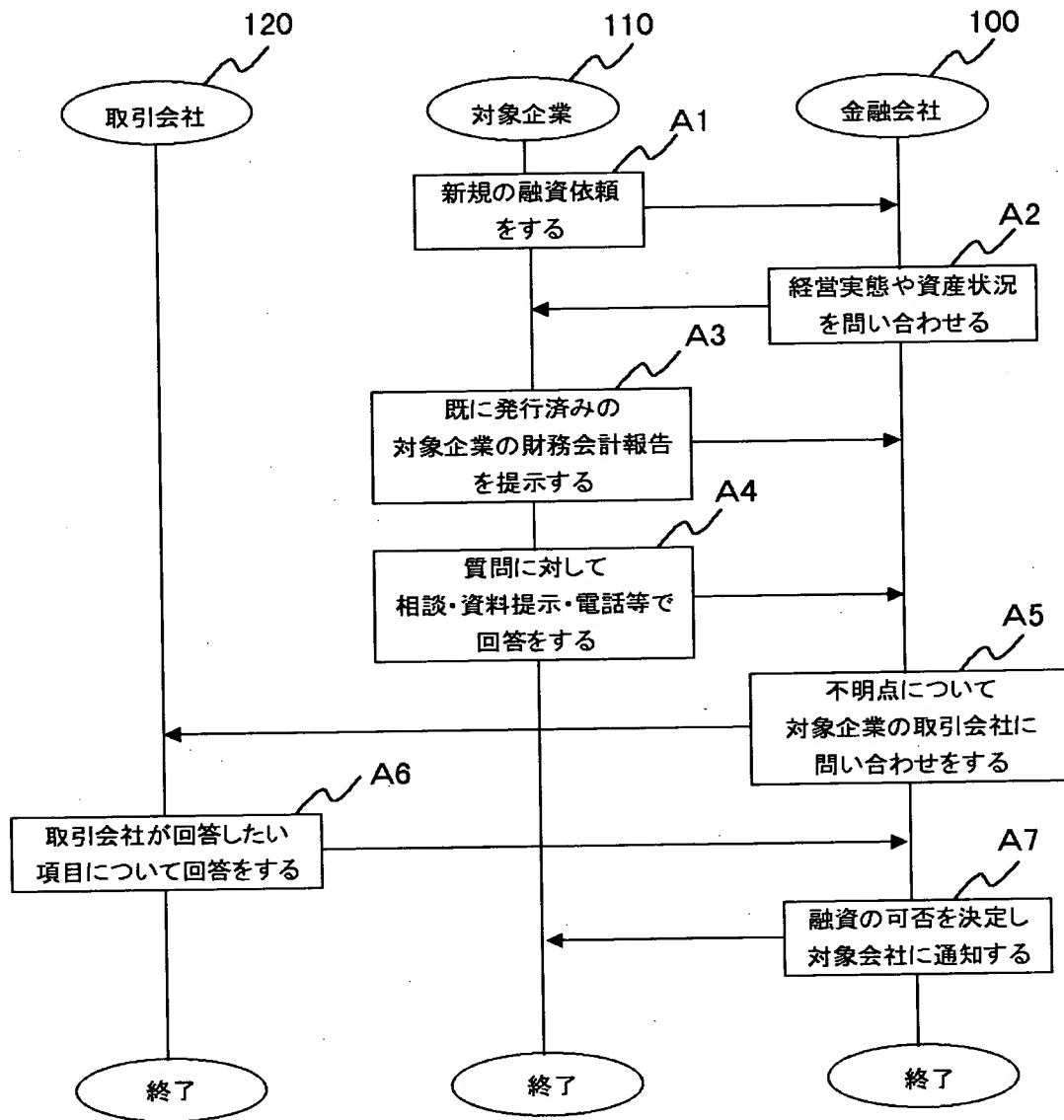
【図 2】



【図 3】



【図4】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

金融会社が従来では入手できなかった対象企業の各種活動内容情報を公知にはせず金融会社だけが融資審査の参考情報として利用できるようにして融資審査精度の向上を実現するシステム及び方法の提供。

【解決手段】

対象企業端末がASPサーバに活動内容情報を格納し、対象企業端末が金融会社端末に新規の融資依頼を送付し、金融会社が金融会社が運営するASPサーバに格納されている対象企業の財務、経理、販売、製造等の一般的企業活動情報を閲覧し精査し、金融会社が別途入手した対象企業の融資可否に関わる関連情報も加味して融資可否を決定し、その結果を対象企業端末に通知する。

【選択図】

図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社